2022 年度第 3 四半期　業績説明会
アナリスト・投資家向けセッション　Q&A （要旨）

開催日：2023 年 2 月 2 日（木）

重要：以下の事項をご確認ください。

本資料は、皆様のご参考のため、2022 年度第 3 四半期業績説明会でのアナリスト・投資家向けセッションにおける質疑応答の内容を要約したものです。

質問者 1

Q:　【G&NS 分野】3Q の PS5 販売台数は 710 万台だったが、より多く生産できればさらに売れたのか、もしくは需要がこの程度だったのか。

A:　販売台数 710 万台は決して悪い数字ではないと思っているが、生産と物流の律速が長く続いていたため、まだ十分にお客様の手元に届いていない。各販売網の店頭まで行き渡ってないため、オペレーションを整流化し、できるだけ早くお届けしたいと考えている。需要のモメンタムについては、現時点ではあまり心配していない。オペレーションを強固なものにして、1 台でも早くお届けするということに焦点が移っている。

質問者 2

Q:　【G&NS分野】PS Plus会員数の見通しを、ユーザー特性も含めてどう見ているか。

A:　3QのPS Plus会員数はほぼ計画通りの着地。PS5の販売台数増、大型マルチプレイタイトルの貢献、プロモーション効果などが会員数の増加に貢献している。PS Plusは1年間利用権の購入者が比較的多いため、リオープニングに伴うゲーム離れによる会員数の減少が反映されるまでのタイムラグがあることは、MAUなど他の指標との違いと見ている。現時点の会員数に大きな懸念はないが、引き続きソフトウェアのラインナップ強化やPS5のデリバリーを早めることを通じ、エンゲージメントを安定的に高めていきたい。

質問者 3

Q:　【金融分野】３Qの新契約価値の実績は想定に対してどうだったか。金利変動が業績へ与える影響は。来期に会計基準の変更が予定されていると思うが、業績にどのような影響があるか。

A:　SOVANIの販売好調もあり、新契約の増加により新契約価値も上昇した。金利変動については、ヘッジをしていることもあり、直接的な影響は軽微。ただし、金利の動向によっては特に銀行業のスプレッドに影響し、保険事業も含めて収益性が向上する。IFRS17号適用にともなう業績への影響については、改めてご説明する予定。

質問者 4

Q: 【G&NS分野】3Q実績及び今後の見通しにおいて、地域ごとに事業環境の差はあるか。

A: 現時点では地域による顕著な違いは見られていない。PS5の他社比のシェアは、ヨーロッパでは高い状態を維持しており、夏に多少シェアの差が縮小していた米国でも、足元では我々のシェアが伸びて差が拡大している。現時点ではマクロによる影響はそれほどないと見ているが、これは動的なものなので、４Q以降も状況を注視したい。

質問者 5

Q: 【I&SS分野】3Qに北米スマホブランドの生産制約の影響はあったか。4Qのウェハー投入量はキャパシティに対して低稼働に見えるが、生産で多少ブレーキを踏んでいるか。

A: 生産調整による影響は現時点では軽微だが、4Qに関してはまだ見極めが必要だと思っている。キャパシティと投入量については、4Qでは9割程度の稼働率となっているが、これはモバイル向け以外のイメージセンサーにおける需要減を受けて、熊本工場での産業機器向けセンサーの稼働調整を行った影響によるもの。モバイル向けの自社設備は4Qもフル稼働を維持する見込み。4Q末のキャパシティが落ちているのは月末の法定点検の影響によるもの。

質問者 6

Q: 【連結】来期に向けた市況全体に対する見方や事業環境に関する認識は。

A: 昨年末から比べると、特に欧米経済に関してはソフトランディングできるのではないかというやや楽観的な見方も出ている。金融市場もそれを先取りしてモメンタムが回復しつつあるように見受けられるが、実体経済はやや遅れて変化するので、4Qから来年度の前半は引き続き慎重に見て、備えていくべきと考えている。ソニーの事業でも、I&SS分野でのローエンド・ミッドレンジスマホ市場は軟調な状況で、テレビも需要は弱い。これらはある程度予見できたことであるので備えているつもりだが、特に4Qから来年度前半にかけてリスクコントロールをきちんと行い、その先の成長に向けての準備を整えて、次のモメンタムに乗り遅れないように体制を整えていきたい。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。

実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ・ロシア情勢に

関する変化は、重要なリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。その他のリスクや不確実な要素、及び業績見通しと大きく異なる結果を引き起こしうるその他要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form-20F）も合わせてご参照ください。